

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【追加情報】	14
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 醜

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	169,237	166,974	224,305
経常利益 (百万円)	8,735	8,334	11,012
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,140	4,203	5,030
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,819	3,922	4,746
純資産額 (百万円)	139,806	141,858	140,733
総資産額 (百万円)	183,917	182,194	186,576
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.30	37.87	45.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.7	77.6	75.2

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.26	16.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、以下の契約については契約期間の満了により終了しております。

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社 (提出会社)	アメリカ	ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社が所有するデータ・プリント・サービス(DPS)に関するソフトウェアの独占的実施権許諾	平成21年1月1日から平成23年12月31日まで

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社の新設分割

当社と当社子会社であるトッパン・フォームプロセス株式会社(以下「TFP」)は、平成23年10月28日開催の両社の取締役会において、平成24年1月4日をもって当社が滝山工場、福生工場、川本工場、辰巳工場、および新潟工場において営む全ての事業(以下「分割対象事業」とTFPが営む全事業(以下併せて、「本件分割事業」)をそれぞれ分割し、トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社(新設会社、以下「TFCP」)に承継させることを決議し、同日、新設分割計画書を締結いたしました。

(1) 本会社分割の目的

当社は、ビジネスフォームの印刷およびダイレクトメール等の通知物のデータ・プリント・サービス事業をコアビジネスとしておりますが、今般、さらなる生産効率の向上を目指し、首都圏における印刷物の製造事業の集約による合理化を進め、また指示命令系統を一本化することにより品質保証体制をより強固なものとした上で、より一層のコスト競争力の強化を図ることと致しました。

このために、当社は、平成24年1月4日をもって、通知物の印刷・封入・封緘等の事後処理等を行っている当社子会社であるTFPと共同新設分割を行うことによりTFCP(新設分割設立会社)を設立し、迅速な意思決定と機動的な事業運営を行う体制を整え、国内市場における顧客ニーズにさらにきめ細かく対応した事業展開をしてまいります。

(2) 本会社分割の日程

新設分割計画作成日 平成23年10月28日(当社及びTFP)

新設分割計画承認取締役会 平成23年10月28日(当社及びTFP)

分割計画書承認株主総会 平成23年11月21日(TFP)

分割期日(効力発生日) 平成24年1月4日

(注) 本会社分割は、当社において簡易分割(会社法第805条)に該当するため、当社の株主総会の決議を経ずに行われます。

(3) 本会社分割の方式

当社及びTFPを新設分割株式会社とし、TFCPを新設分割設立株式会社とする共同会社分割(新設分割)です。

(4) 本会社分割に係る割当ての内容

T F C Pは、本会社分割に際して普通株式2,000株を発行し、そのうち1,300株を当社に割当て、700株をT F Pに割り当てます。

(5) 分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

(6) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、平成18年6月及び平成19年6月に、当社取締役等へのストックオプションを目的として新株予約権を発行しておりますが、本会社分割によるこれら新株予約権の取り扱いについては、変更ありません。

(7) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割により当社の資本金は減少しません。

(8) T F C Pが承継する権利義務

T F C Pは、本会社分割に際して、当社及びT F Pから本件分割事業に係る資産、負債及び契約関係を承継します。

(9) 債務履行の見込み

本会社分割後において、当社、T F P及びT F C Pの負担すべき債務の履行の見込みはあると判断しております。なお、T F C Pが当社から承継する債務の全てについて、当社が重畳的に債務引受を行います。

(10) 分割する部門の経営成績（平成23年3月期）

当社

	分割する事業(a)	当社実績（連結）(b)	比率(a/b)
売上高（百万円）	41,315	224,305	18.4%

T F P

	分割する事業(a)	当社実績（連結）(b)	比率(a/b)
売上高（百万円）	9,790	224,305	4.4%

(11) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成23年12月末）（単位：百万円）

当社

項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	-	流動負債	-
固定資産	129	固定負債	364

T F P

項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	1,262	流動負債	866
固定資産	184	固定負債	15

(12) トップラン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社の概要

代表者 代表取締役社長 亀山 明

住所 東京都八王子市戸吹町2103番地

資本金 100百万円

事業内容 ビジネスフォーム（帳票類）を中心とした各種印刷物の製造、ならびにデータ・プリント・サービスに関連する処理・加工

(13) 本会社分割後の状況

当社の商号・事業内容・本店所在地・代表者・資本金・決算期のいずれも分割による変更はありません。なお、T F Pは当社を存続会社として吸収合併を予定しております。

(14) 今後の見通し

T F C P（新設分割設立会社）は、当社の連結子会社であるため、当社の連結業績に与える影響はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に伴い、緩やかな持ち直しの動きは見られたものの、欧州を中心とする海外経済の減速、円高に伴う輸出環境の悪化や株安の長期化など、先行きに対する不透明感が高まる状況となりました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底や、電子化などによる需要量の減少、競争の激化など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューション企業として、震災以降増加する事業継続計画（BCP）ニーズに対応したビジネスプロセスアウトソーシング提案を推進するなど、既存事業のシェア拡大に取り組みました。また、アジア市場に進出する日系企業への販売促進強化や、NFC技術を活用した電子マネー決済のためのプラットフォームを提供する新会社の設立など、グローバル展開をいらんだ新事業・新市場の開拓、新サービスの創出に重点的に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期と比べ売上高は1.3%減の1,669億円、営業利益は2.3%減の81億円、経常利益は4.6%減の83億円、四半期純利益は1.5%増の42億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業 売上高 1,314億円（対前年同四半期 0.1%減）

セグメント利益（営業利益） 79億円（対前年同四半期 6.7%増）

ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザイン提案や、帳票を中心とした印刷物の発注業務を効率化するビジネスモデル提案の推進などにより、シェア拡大を目指しました。しかしながら経費削減の徹底に伴う帳票類の需要量の減少や、競争の激化などにより、前年を下回りました。

DPSでは、通知物の電子化や簡素化、価格競争の激化などの影響はあったものの、金融機関を中心に事務用通知物の紙媒体と電子媒体を効果的に組み合わせるクロスメディア提案や、ビジネスプロセスアウトソーシング受託の増加、最新鋭の高速デジタルプリンター導入によるバリアブル印刷物市場の開拓、販売促進用ダイレクトメール需要の回復などにより、前年を上回りました。

商品事業 売上高 355億円（対前年同四半期 5.5%減）

セグメント利益（営業利益） 13億円（対前年同四半期 28.5%減）

サプライ品は、環境に配慮した消耗品や節電関連商品を拡販するとともに、オフィス用品調達システムの提案を推進しましたが、販売価格の下落と震災の影響に伴うオフィス用品（用紙類）の供給不足などにより、前年を下回りました。

事務機器関連は、配送伝票対応新プリンターの拡販、プリンター周辺処理装置や、メーリングシステムの新規案件獲得などにより、前年を上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は43億円減の1,821億円、負債合計は55億円減の403億円、純資産合計は11億円増の1,418億円となりました。この結果、自己資本比率は77.6%となりました。

(3) 研究開発活動

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したDPS、IC関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションサービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は事業開発・研究本部、情報メディア本部、IT開発本部を中心に推進し、当第3四半期連結累計期間における開発人員は111名で、研究開発費は1,727百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、ビジネスフォーム分野でAR（拡張現実）技術を利用した新タイプのポップアップDMを開発しました。

商品事業

事務機器関連では、事務処理の効率化や、環境保護、個人情報保護、セキュリティ強化対策のニーズに対応する各種機器の開発に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、電磁妨害波の国際規格を取得したLED照明「ELMICA」の販売を開始しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	115,000,000	115,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		115,000,000		11,750		9,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,993,000	1,109,930	同上
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,109,930	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,300		4,003,300	3.5
計		4,003,300		4,003,300	3.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,698	27,633
受取手形及び売掛金	40,322	44,807
有価証券	2,431	2,432
商品及び製品	8,141	8,157
仕掛品	971	1,176
原材料及び貯蔵品	2,213	2,147
繰延税金資産	2,060	1,051
その他	3,805	3,987
貸倒引当金	335	296
流動資産合計	91,309	91,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,097	57,271
減価償却累計額	26,065	27,281
建物及び構築物(純額)	31,032	29,989
機械装置及び運搬具	73,160	71,464
減価償却累計額	59,365	59,642
機械装置及び運搬具(純額)	13,795	11,821
工具、器具及び備品	10,663	10,092
減価償却累計額	8,584	8,281
工具、器具及び備品(純額)	2,079	1,811
土地	23,040	22,626
リース資産	313	295
減価償却累計額	239	242
リース資産(純額)	74	53
建設仮勘定	118	133
有形固定資産合計	70,140	66,436
無形固定資産		
その他	3,246	3,293
無形固定資産合計	3,246	3,293
投資その他の資産		
投資有価証券	13,258	12,959
繰延税金資産	2,773	2,514
その他	6,067	6,241
貸倒引当金	218	350
投資その他の資産合計	21,880	21,364
固定資産合計	95,267	91,095
資産合計	186,576	182,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,096	24,636
短期借入金	354	433
1年内返済予定の長期借入金	181	69
1年内償還予定の社債	200	-
未払法人税等	1,730	362
賞与引当金	4,034	2,029
役員賞与引当金	55	31
資産除去債務	28	120
設備関係支払手形	1,741	932
その他	7,493	8,044
流動負債合計	41,915	36,661
固定負債		
長期借入金	51	5
退職給付引当金	2,803	2,690
役員退職慰労引当金	158	144
繰延税金負債	128	131
資産除去債務	710	649
その他	75	53
固定負債合計	3,927	3,674
負債合計	45,843	40,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	124,782	126,210
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	140,885	142,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	93
為替換算調整勘定	735	880
その他の包括利益累計額合計	671	973
新株予約権	47	33
少数株主持分	472	484
純資産合計	140,733	141,858
負債純資産合計	186,576	182,194

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	169,237	166,974
売上原価	133,448	131,273
売上総利益	35,789	35,701
販売費及び一般管理費	27,447	27,553
営業利益	8,341	8,147
営業外収益		
受取利息	90	84
受取配当金	123	149
持分法による投資利益	33	52
受取技術料	127	6
その他	284	283
営業外収益合計	659	576
営業外費用		
支払利息	18	8
為替差損	136	118
貸倒引当金繰入額	-	93
環境保全費用	36	-
その他	75	167
営業外費用合計	265	388
経常利益	8,735	8,334
特別利益		
固定資産売却益	8	67
投資有価証券清算益	-	24
新株予約権戻入益	10	13
株式割当益	198	-
資産除去債務消滅益	165	-
その他	17	16
特別利益合計	400	121
特別損失		
固定資産除却損	223	190
投資有価証券評価損	432	127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	715	-
事業所移転費用	215	92
その他	75	42
特別損失合計	1,662	452
税金等調整前四半期純利益	7,473	8,003
法人税、住民税及び事業税	2,544	2,388
法人税等調整額	780	1,387
法人税等合計	3,325	3,776
少数株主損益調整前四半期純利益	4,147	4,227
少数株主利益	7	23
四半期純利益	4,140	4,203

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,147	4,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	158
為替換算調整勘定	95	65
持分法適用会社に対する持分相当額	20	79
その他の包括利益合計	328	304
四半期包括利益	3,819	3,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,818	3,901
少数株主に係る四半期包括利益	1	21

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
従業員住宅借入金保証	8百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	6,118百万円	6,296百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,613	37,624	169,237		169,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	448	1,062	1,511	1,511	
計	132,062	38,686	170,748	1,511	169,237
セグメント利益	7,461	1,861	9,322	981	8,341

(注) 1. セグメント利益の調整額 981百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 981百万円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,420	35,554	166,974		166,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	519	1,041	1,561	1,561	
計	131,940	36,595	168,535	1,561	166,974
セグメント利益	7,964	1,330	9,294	1,147	8,147

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,147百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,147百万円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	37円30銭	37円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,140	4,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,140	4,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第58期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,387百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。